

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

17 款 1 項 1 目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減（7－6）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	教育委員会費	21,357	21,357	21,360	21,360	△ 3	△ 3	
	計	21,357	21,357	21,360	21,360	△ 3	△ 3	

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課				新規拡充		☐ 新規 ☐ 拡充		事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	教育委員会費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	21,357	0	0	0	0	21,357
令和6年度	21,360	0	0	0	0	21,360
増▲減	▲3	0	0	0	0	▲3

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	21,360	21,360	21,357	21,357	21,357
	市債＋一般財源	21,360	21,360	21,357	21,357	21,357
決 算	事業費	21,371	21,300			
	市債＋一般財源	21,371	21,300			

事業概要 (アクティビティ)		教育委員への報酬・費用弁償の執行							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		教育委員への報酬・費用弁償を法令等に基づき執行する。							
背景・課題		教育委員への報酬・費用弁償の支払いに関するものであるため、今後も継続的な執行が必要である。							
根拠法令・方針決裁等		・ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・ 地方自治法 ・ 横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例 ・ 横浜市教育委員会委員の費用弁償条例 ・ 横浜市旅費条例							
根拠・データ等		令和5年度実績 横浜市教育委員会点検・評価報告書							
事業スケジュール		・ 委員報酬については、毎月1回当月分を支払う。（支給日は「給料の支給日に関する規程」に準ずる。） ・ 費用弁償については、市外出張が生ずる度に支払う。							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	教育委員会費	21,357	21,360	▲3	見直しによる減
	細事業合計		21,357	21,360	▲3	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	森長 秀彰	平戸 秀樹	溝口 雅巳